

平成 21 年度 事務事業評価調書(20 年度対象)

ファイル名	b0101	事務事業名	行政改革推進費			開始年度	昭和 5 5 年度		
事務事業が位置付けられた計画・根拠法令等		あいち行革大綱 2 0 0 5 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律							
政策名	簡素で効率的な行政運営の実現			施策名	行政改革に関する取組の促進				
部局・課名	総務部総務課		グループ名	行政改革推進グループ	ダイヤルイン	052-954-6026			
			評価責任者	加藤 正人	作成者	林 正弘			
事業目的	危機的状況にある財政の健全化等の重要課題に対応するため新たな行革大綱を策定する 行政事務の効率化、施策・事業の効率的な実施の促進、総合的な視点からの指定管理者の選定、市場化テストの推進、経営が著しく悪化している出資法人等の改革等を実施 あいち行革大綱 2 0 0 5 に基づき、行政改革を推進する。								
事業費・人員			20 年度(事業費:決算額)		21 年度(事業費:当初予算額)		実施方法 直営 補助 貸付 委託 その他		
	事業費(a)(内一般財源等)		11,055 千円( 11,055 千円)		16,167 千円( 16,167 千円)				
	従事人員(内地方機関)		9.6 人( 0 人)		8.6 人( 0 人)				
	人件費相当額(b)		74,726 千円		62,040 千円				
事業費・人件費の合計(a)+(b)			85,781 千円		78,207 千円				
事務事業の内容	20 年度	「あいち行革大綱 2 0 0 5 - 後半(平成 2 0 ~ 2 2 年度)の取組について - 」に基づく行財政改革の取組について、引き続き、県全体の進行管理を行うとともに、県民サービス向上運動や市場化テストの推進等を実施する。平成 19 年度の施策・事務事業について評価を実施・公表する。 委託割合 6 4 . 7 %				【事業費の内訳】 行政改革推進費 事務改善推進費 行政評価制度推進費 指定管理者選定委員会開催経費 市場化テスト推進費			
	21 年度	県の行財政改革に係る中期的目標・取組計画等を定める新たな行革大綱を策定する。 事務改善、行政評価制度の推進、公の施設に係る指定管理者の選定、市場化テストの推進、出資法人等経営検討委員会による改革プランの検討等を行う。 あいち行革大綱 2005 の取組について、県全体の進行管理を行う。 委託割合 3 8 %				【事業費の内訳】 次期行革大綱策定費 5,340 千円 出資法人等経営改革推進費 5,950 千円 行革大綱 2005 推進費 4,877 千円			
事務事業の評価	評価結果		評価の基準						
	必要性	高い 普通 低い	県民ニーズ	増大 横ばい 減少 未調査	休廃止の影響	大きい 小さい	県関与の妥当性	県が行うべき事務 国が行うべき事務 市町村が行うべき事務 民間が行うべき事務	法令・条例上の義務 内部管理事務 国・市町村との連絡調整事務 広域にわたる事務 単独市町村での対応が困難な事務
		理由	県の行財政を取り巻く環境の急激な変化や、危機的な財政状況に対応するための行財政改革が求められており(平成 19 年度県政モニターアンケート「行財政改革に努力すべき」44.0%)、改革の取組を着実に進めるため、県全体の進行管理を行う必要がある。また、効率的に事務事業を行い、最大の成果をあげること及びその結果を県民に対して公表することは事業執行者の責務である。						
	有効性	高い 普通 低い	指標・目標数値等	指標(指標によっては計算式/解説) 達成状況		目標年度	目標値	実績値	
				「あいち行革大綱 2 0 0 5 」及び「あいち行革大綱 2 0 0 5 - 後半(平成 2 0 ~ 2 2 年度)の取組について - 」の取組により得られる行革効果額。 達成 ほぼ達成 下回る		20 年度	6 0 億	8 7 億	
	効果等	得られた	徹底した内部努力(知事部局等事務部門の定数削減( 2 5 7 人)等・選択と集中による施策の見直し等)・自主財源の確保(県有財産の売却等)により、目標以上の行革効果額( 8 7 億円)を達成することができた。						
効率性	高い 普通 低い	手段の効率化	事業費抑制 人員抑制 時間短縮・作業軽減等		理由・具体例	市場化テストにおけるモデル事業選定に当たり、業務の担い手となる民間事業者の存在を確認する調査を、外部委託により実施することで、より精度の高い成果が得られ効果的にモデル事業選定を行うことができた。			
総合評価	事務事業の規模			目 標		理由(説明)			
	拡大 現行水準 縮小(廃止なし) 縮小(一部廃止) 廃止 休止			上げる 現行水準 下げる 内容・手法 内容を改善 手法を改善 改善を要しない		現行革大綱の目標を達成するため、取組を着実に推進するとともに、新たな行革大綱を策定する。また、行政評価制度についても実施の過程を通じてその改善と発展が図られるよう、継続的に制度の見直しを行う。			